

# 向笠 章子 委員提出資料

平成26年2月4日

第2回自殺対策官民連携協働会議

1. はじめに

2011年自殺対策白書では、学校における児童・生徒の自殺が起こってしまった時の事後対応のあり方と学校におけるこころのケアの体制整備のあり方についても取りまとめられた（2007）。

福岡県臨床心理士会では2000年秋以降、学校に対して県内のどこで発生した事案であっても一定以上の支援を提供するための緊急支援プログラム開発と実施体制整備を行い、以後10年間に実践を重ねてきた。特に児童・生徒の自殺や自殺未遂は学校コミュニティを危機に陥らせる出来事の最たるものと位置づけ、実践経験を重ねてきた。本報告では、プログラム開発／システム構築の過程と事例の内訳を提示し、これまでの成果と今後の課題について報告する。

2. プログラムの開発

2000年11月に会員の一人が中学生の自殺後の支援に関わったことを契機に、高橋(1999)、小西(1998)を参考に、事実の共有、急性ストレスに関する心理教育、各自の体験の機会の保障を骨子とする児童生徒、教職員、保護者対象のプログラムを作成し、数回の試行的実施を経て、「学校における緊急支援の手引き」(2001)を作成した。これは急性ストレス反応への対応と二次被害の予防を組織的に行うものであり、われわれはこのように学校が事件・事故直後から主体的に活動し学校本来の機能を回復することへの後方支援活動を緊急支援と名付ける

表1 教職員、児童生徒、保護者対象プログラム

こととした（福岡県臨床心理士会、2001）。

	教職員	児童生徒	保護者
事実共有	緊急職員会議	全校・クラス集会	保護者会
心理教育	教員研修		配布資料
表現の機会	グループセッション	心の健康調査票、個別面談	

3. システムの構築 (図1)

- 1) 学校から市町村教育委員会、教育事務所へ、
- 2) 学校から当該校 SC へ、
- 3) 教育事務所から臨床心理士会へ、
- 4) 臨床心理士会窓口から当該地域委員へ、
- 5) 地域内緊急支援チーム派遣

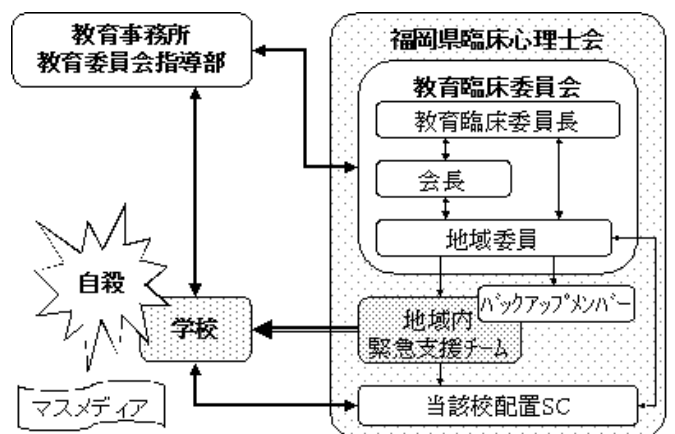


図1 緊急支援の流れ

#### 4. 事案種類別件数

##### 1) 概況

年度別の支援事例数を表2に示す。2000年11月～2012年3月までに学校から依頼された緊急支援実践件数のうち、記録に不備のないものは182件であった。年度によるばらつきはあるが2004年度以降は概ね年間15件以上の支援を行っている。次に事案別内訳を図2に示す。自殺25%（46件）、学校管理下での事故23%（41件）、学校外での事故13%（24件）など、児童・生徒の死傷事例に対する派遣が61%にのぼった。

##### 2) 自殺対策としての緊急支援

緊急支援を行った事案のうち、児童生徒の自殺後が全体の4分の1を占めた。自殺事案のみに限定した場合、2000-2007年の県警発表の10-14歳までの児童・生徒の自殺総数は17件であった。同時期の自殺の緊急支援の総数は19件である。緊急支援開始から学校における自殺事案にはほぼ対応できていると推察する（内閣府、2009）。実際の個々のケースの確認は困難であるが2008年以降は児童・生徒の自殺後に実施した緊急支援を27件実施している。

表2 年度別支援事例数

2000年度	5
2001年度	9
2002年度	10
2003年度	13
2004年度	17
2005年度	12
2006年度	17

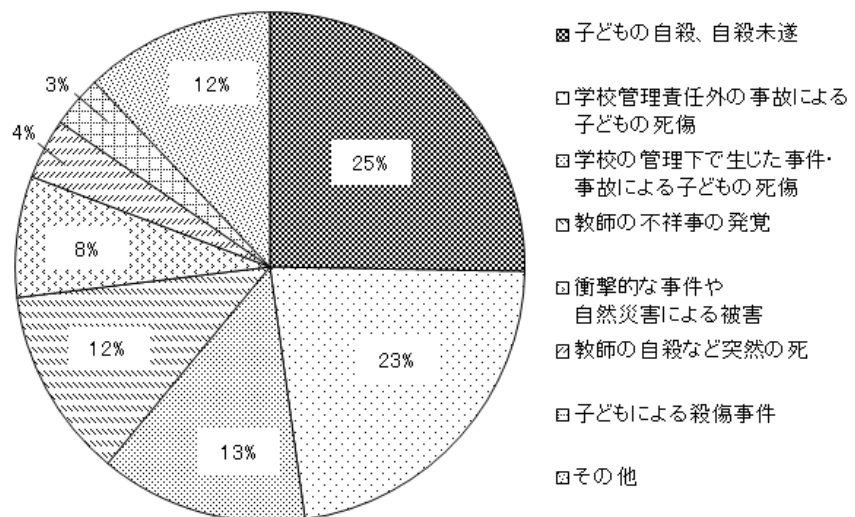


図2 緊急支援の対象となった事案の種類  
(凡例は多い順に列挙)

#### 5. まとめ

1. 福岡県臨床心理士会は、2000年から学校における事件事故に対しての緊急支援プログラムを開発した。このプログラムは教育委員会との連携によってシステムは、構築された。
2. 緊急支援活動は12年間において児童生徒の自殺・自殺未遂は、総数182件のうちの1/4（46件）であった。緊急支援が年平均16件のうち約4～5件が小・中学生の自殺であった。
3. 児童・生徒の自殺が起こった場合は、学校コミュニティ全体に対するサポートが必要と考える。また、教師らが適切な対応できるような事前教育・研修等と更に予防教育が充分におこなわれることが必要である。

参考図書：子どもの自殺予防のための取り組みに向けて（第1次報告）（2007）文部科学省

青少年のための自殺予防マニュアル。高橋祥友（1999）金剛出版

学校コミュニティへの緊急支援の手引き。福岡県臨床心理士会編。窪田由紀、向笠章子、林幹夫、浦田英範（2005）金剛出版